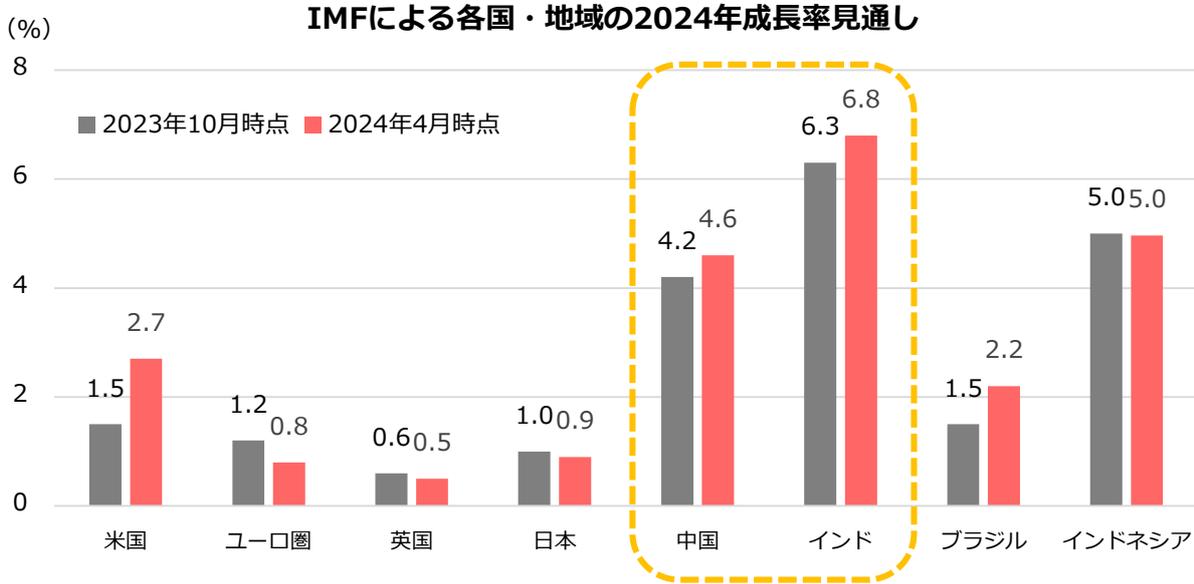


なるほど新興国！

旬の新興国の投資情報をお届けします

IMF、本年のアジア成長率予想を上方修正

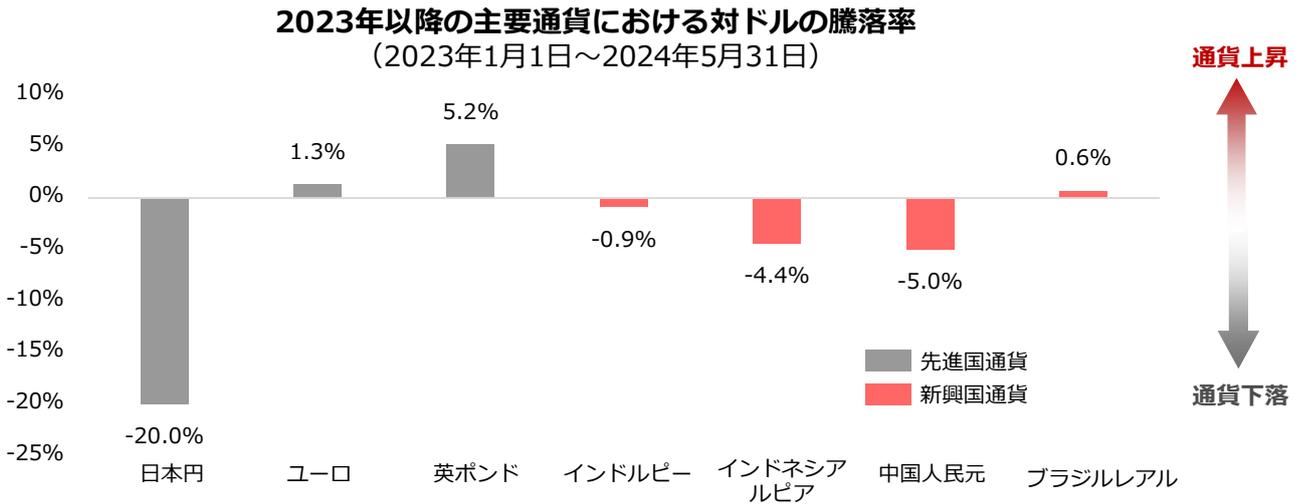
- 国際通貨基金（IMF）は4月に、本年のアジアの成長率見通しを4.5%へと上方修正しました（前回の昨年10月時点では4.2%）。**インドと中国の見通し引き上げが大きく寄与しています。**



出所：IMFのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

新興国通貨の為替の変動幅は限定的

- 日米の金融政策における方向性の違いなどから円は対ドルで大幅に下落していますが、**新興国通貨の変動幅は限定的**となっています。



出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

<注目市場！>インド

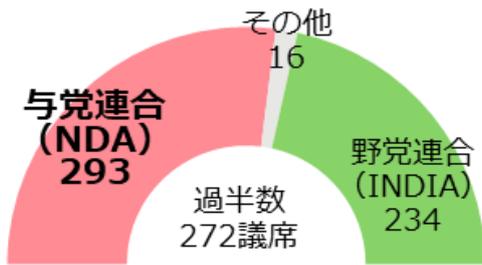
総選挙結果と好調なインド資産に注目



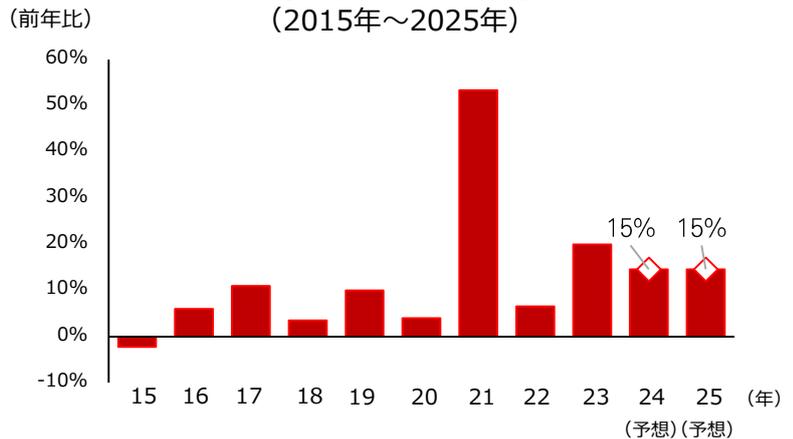
モディ政権、続投

- 2024年下院総選挙が実施され、モディ首相率いるインド人民党を中心とする与党連合（NDA）が、議席数は減らしたものの過半数を獲得したことを受けて、**モディ政権は第3期目**に入りました。
- モディ新政権は引き続き、**大規模なインフラ投資に注力**し、製造業の発展やデジタルプラットフォームの向上を図ることで、**高い経済成長を推し進めていく見込み**です。
- 企業利益も堅調に推移しており、2025年にかけて**15%の利益成長が続く**と見込まれています。

2024年下院総選挙の結果



MSCI インドインデックスの利益成長率 (2015年～2025年)



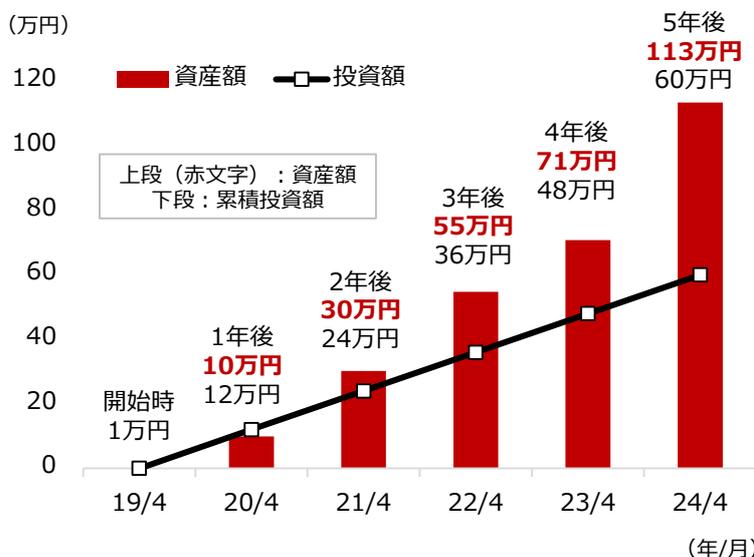
※上記左チャートにてNDAは国民民主同盟、INDIAはインド国家開発包括同盟。右チャートの利益成長率は1株当たり純利益に基づく
出所：各種報道、MSCI、ゴールドマン・サックスのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

安定した資産形成が期待できる魅力的な投資先

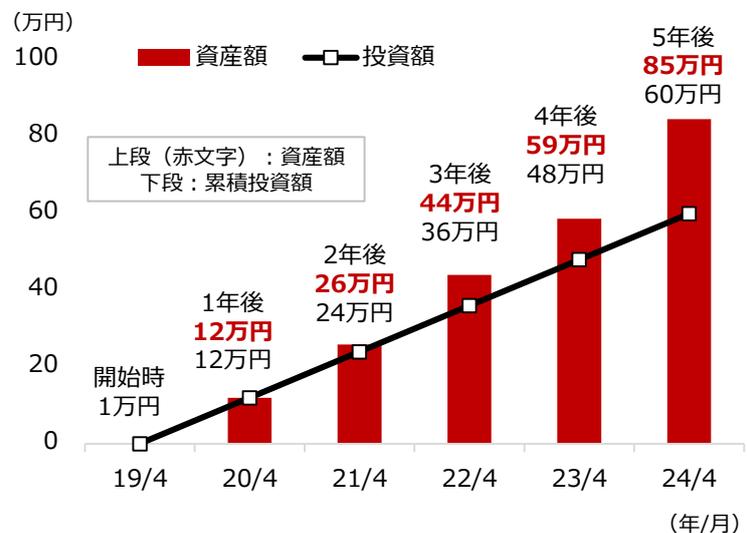
- 急速な発展を遂げるインドでは、株式および債券市場ともに好調なパフォーマンスを維持しています。
- これらの市場に投資することにより、**安定的な資産形成が期待**できます。

過去5年間、毎月1万円をインドの株式/債券に投資した場合のシミュレーション (2019年4月～2024年4月)

インド株式に投資



インド債券に投資



※インド株式はS&P BSE Sensex Index Total Return、インド債券はS&P BSE India Government Bond Index Total Return
出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成



中国株に注目

回復基調にある株式市場

- 中国政府による数々の景気刺激策や景気の持ち直しを受けて、**中国株式は反発傾向**を見せています。
- 2023年において中国株式への投資を控えていた海外投資家も、足元では買いに転じています。

上海総合指数と中国株式ETFへの流出入額
(2022年9月30日～2024年5月24日)

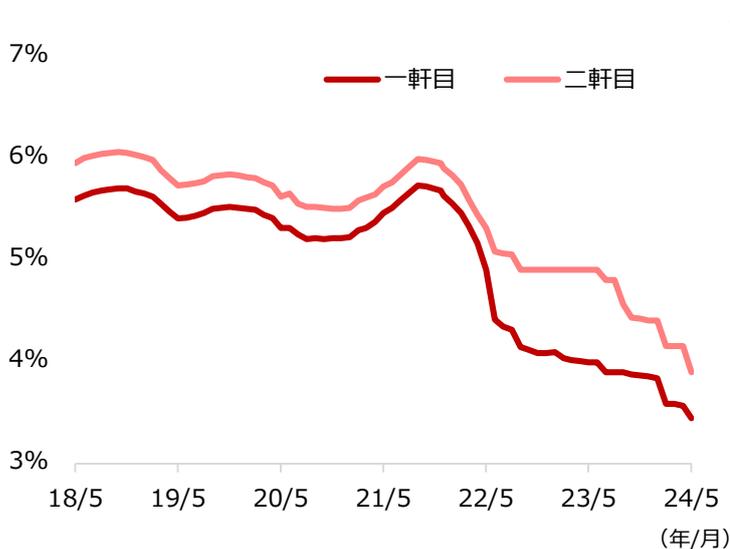


※データは週次ベース。流出入額はネットベース。中国株式ETFはオフショア市場のiShares MSCI China ETF
出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

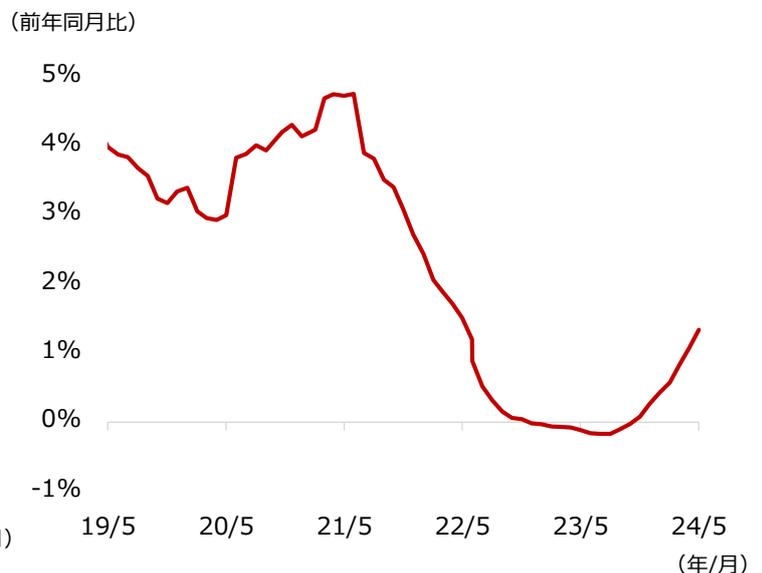
不動産市場に回復の兆し

- 長らく低迷が続いている不動産市場をテコ入れするため、政府は**各種住宅購入制限の撤廃や、頭金比率ならびに住宅ローン金利の引き下げ**といった数々の支援策を実施しています。
- 住宅ローン金利は過去最低の水準まで引き下げられ、新築住宅市場においては回復の兆しが見られます。

住宅ローン金利の推移
(2018年5月末～2024年5月末)



国内100都市の新築住宅平均価格
(2019年5月～2024年5月)



出所：Citi ResearchのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

<注目市場！> インドネシア

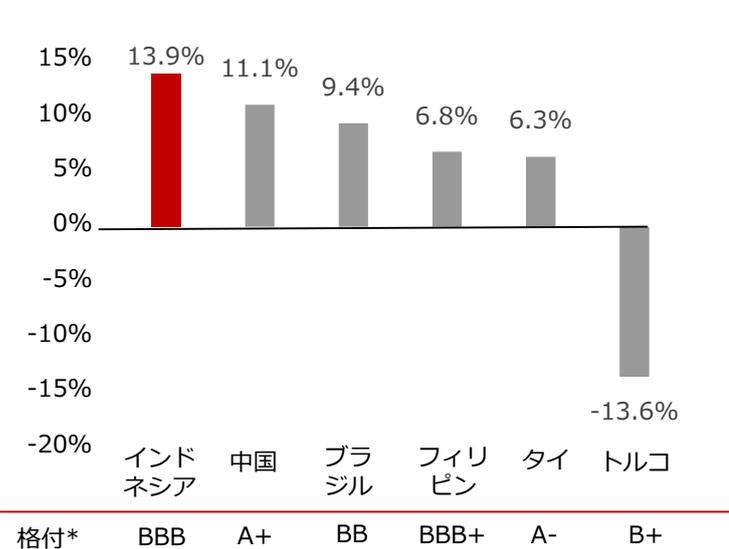


首都移転による長期的な成長に注目

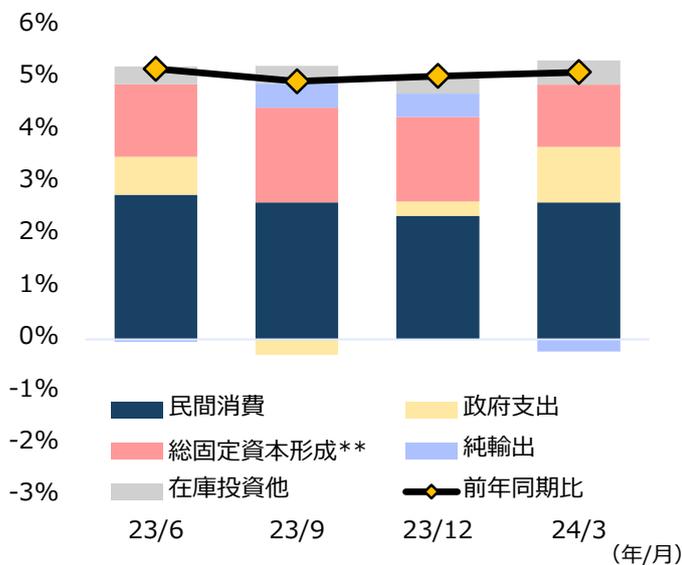
魅力的なリターンの国債と安定した経済成長

- インドネシア国債は高い金利水準から、他の新興国と比べても良好なパフォーマンスとなっています。
- インドネシア経済は民間消費の主導により**安定して5%前後の成長を遂げている**ことも魅力の一つです。

新興国国債の年率リターン（円ベース）
（2019年5月末～2024年5月末）



実質GDP成長率と寄与度
（2023年第2四半期～2024年第1四半期）

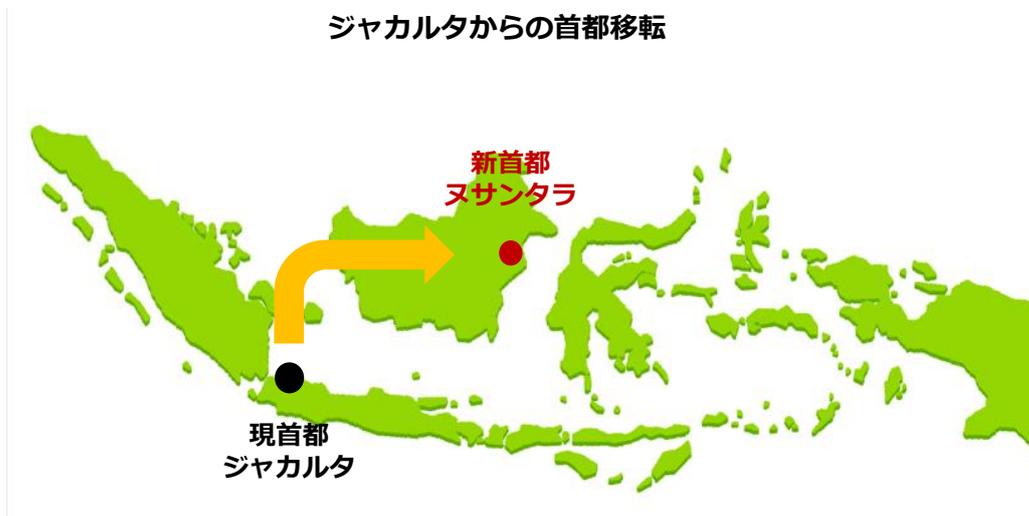


*S&P グローバル・レーティングの現地通貨建長期債格付を使用、6月12日時点
**総固定資本形成とは公共事業、建設・住宅投資、設備投資などの実物投資の総額
出所：JP Morgan、ブルームバーグのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

首都移転開始、バランスの取れた経済発展への期待

- 首都ジャカルタが位置するジャワ島では**地盤沈下、人口過密、環境問題、洪水**といった深刻な問題が見られるため、**ジャカルタからの移転が決定**されました。
- 2024年から首都の移転が段階的に始まり、2025年までに完了する予定です。移転により、**ジャワ島以外の地域の発展が促進され、バランスの取れた長期的な経済発展に寄与**することが期待されます。

ジャカルタからの首都移転



出所：各種報道をもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

長期展望：株式市場

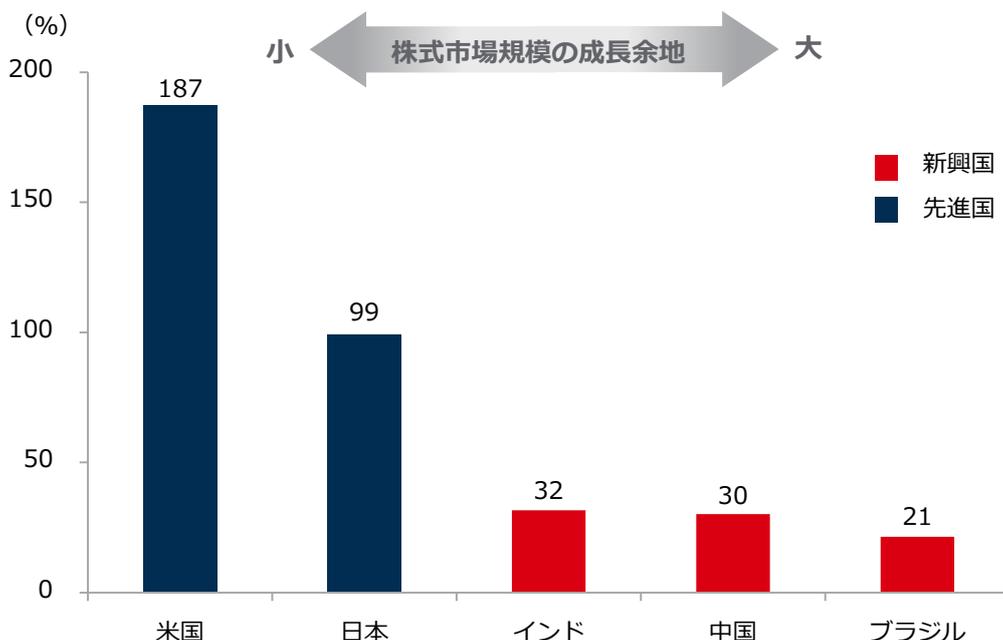
欧米では経済成長の低迷が見込まれるなか、株式投資においては選別が重要

- ▶ 欧米ではこれまでの金融引き締めが景気減速を招くと考えます。ディフェンシブなアプローチが賢明と言えます。
- ▶ 先進国市場では企業業績に下振れリスクがあり、留意が必要と思われます。新興国市場に関しては良好なマクロ環境を背景にポジティブに見ています。

今後12ヶ月の株式市場の見通し

地域・国	見通し	コメント
米国		割高なバリュエーションに加えて、景気減速リスクが顕著であると見えています。
ユーロ圏		政策金利が引き続き景気抑制的な領域にあることから、景気回復は穏やかなものになる可能性が高いと考えます。
日本		比較的堅調な企業業績見通しの下支え要因になると見えています。
新興国		魅力的なバリュエーション、インフレ率の低下傾向、相対的に高い経済成長などが支援材料です。
アジア (除く日本)		中国における一段の政策支援の可能性、アジア諸国・地域の良好なマクロ環境がプラスに働くと見えています。

名目GDPに対する株式時価総額の割合



※GDPは2024年（IMF予想）、株式時価総額は2024年3月現在（WFE）のデータ。GDPは購買力平価により米ドル換算、株式時価総額は市場のレートにより米ドル換算。中国の株式時価総額は上海証券取引所と深セン証券取引所の合計
 出所：国際通貨基金（IMF）World Economic Outlook Database, April 2024、世界取引所連盟（WFE）のデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

長期展望：債券市場

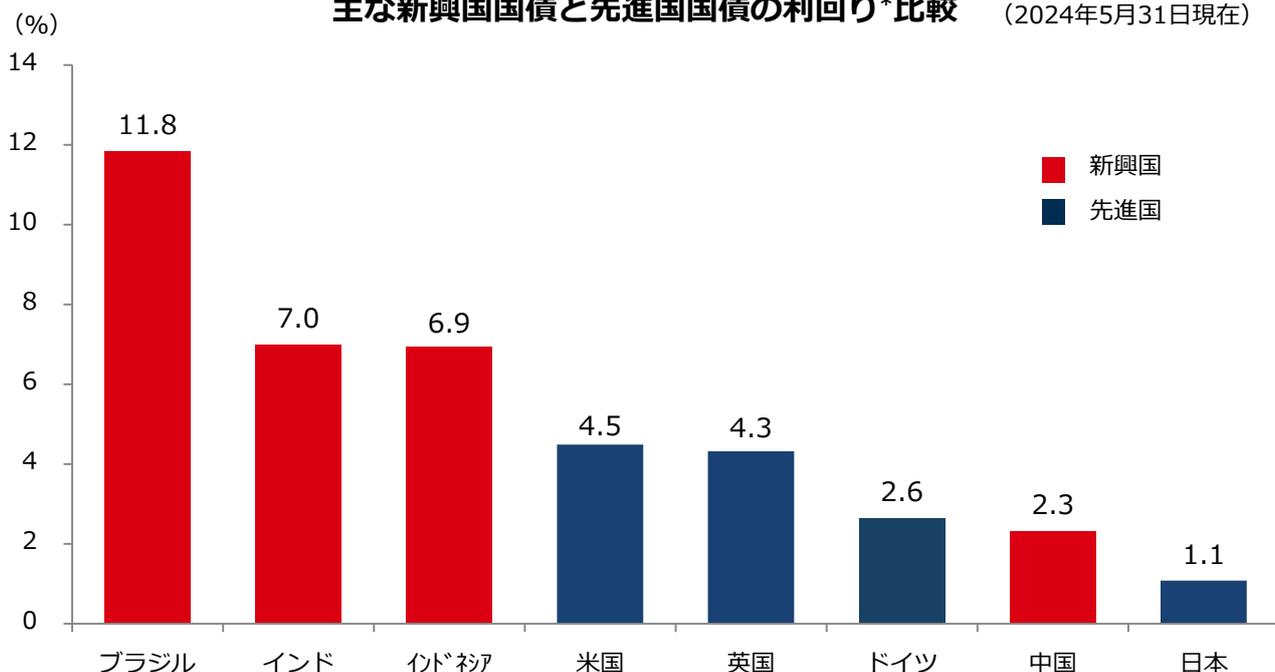
現地通貨建新興国債券の投資魅力は相対的に高い

- ▶ 米国が利下げを開始すれば、世界の債券市場にとりプラスに働くと考えます。
- ▶ 新興国ではインフレ鈍化傾向を背景に金融緩和への政策転換が多くの国で期待されており、現地通貨建新興国国債にとり好材料と言えます。

今後12ヶ月の債券市場の見通し

地域・国	見通し	コメント
先進国国債		インフレリスクは残るものの、米国では利下げの開始が期待されています。
ユーロ圏国債		ユーロ圏では金融緩和にて米国より先行しており、利回り低下の余地があると見られています。
現地通貨建新興国国債		新興国のインフレ鈍化傾向、良好なマクロ環境が好材料です。中期的に米ドル安が見込まれるなか、新興国通貨の上昇も期待できます。
グローバル投資適格社債		一部バリュエーションに割高感が見られますが、企業のバランスシートは総じて健全です。
グローバル・ハイ・イールド社債		利回り水準は魅力的である一方、バリュエーションに割高感が見られます。選別投資が重要と言えます。

主な新興国国債と先進国国債の利回り*比較 (2024年5月31日現在)



* 現地通貨建10年国債の利回り
出所：LSEGのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

[当資料で使用している指数について]

指数に関する知的財産権その他一切の権利は各指数の公表企業などに属します。また、指数公表企業などは指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

巻末の留意点を必ずご覧ください

留意点

【当資料に関する留意点】

- ◆ 当資料は、HSBCアセットマネジメント株式会社（以下、当社）が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買、金融商品取引契約の締結に係わる推奨・勧誘を目的とするものではありません。
- ◆ 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- ◆ 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- ◆ 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。

<個人投資家の皆さま>

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」および「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認いただきご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用（信託報酬） 上限年2.20%（税込）
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。「投資信託説明書（交付目論見書）」、「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」等でご確認ください。

- ◆ 上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
- ◆ 費用の料率につきましては、HSBCアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。
- ◆ 投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

HSBCアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/日本証券業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.co.jp



電話番号 03-3548-5690

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）